

経営管理権集積計画

整理番号	経営管理権の認定を受ける市町村(乙)		経営管理権の認定を受ける市町村(甲)		(名称) 智頭町長 金見 英夫 (氏名又は名称)	(所在地) 鳥取県八頭郡智頭町大字智頭2072番地1 (住所又は所在地)	備考
	地帯	林班	地目	面積 (ha)			
1	810	216	D	0.55	別添1参照	別添2参照	乙が甲にDを認めるべき時期、相手方及び方法
2					別添1参照	別添2参照	
3							
4							
5							
乙が経営管理権の認定を受ける森林(A)							
番号	所在地	地帯	林班	小班	地目	面積 (ha)	備考
1							
2							
3							
4							
5							
乙が経営管理権の認定を受ける森林(B)							
番号	所在地	地帯	林班	小班	地目	面積 (ha)	備考
1							
2							
3							
4							
5							

この計画に同意する。 住 所 (同上) 智頭町長 金見 英夫

権利を認定する森林の所在者(甲) 住 所 (同上) [Redacted]

注) 1条の一部について経営管理権が認定される場合には、当該部分を認定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載する。



共通事項

- (1) この経営管理権行使計画の定めるところにより決定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定められるもののほか、次に定めるところによる。
  - ① 経営管理権に就いて行われる経営管理の内容
    - 乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、遊歩道並びに林道の整備(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を享受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を支払うこととする。
  - ② 受給者の義務
    - ① 経営管理実施権行使計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
    - ② 経営管理実施権行使計画が定められる場合には、経営管理実施権行使計画により経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は甲に注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権行使計画の定めるところに従って、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の実行を求め、また乙はこの経営管理実施権行使計画及び当該経営管理実施権行使計画に規定された報告徴収の範囲の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。
  - ③ 経営管理権の対抗とする森林
    - 当該森林にある立木は甲に帰属する。
  - ④ 経営管理権及び経営管理受益権の設定
    - この経営管理実施権行使計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭を支払う権利)が、それぞれ設定される。
    - 乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者(因その他の森林経営管理権行使計画に定められた者を除く。)に対しても、その効力があるものとする。
  - ⑤ 租税公課の負担
    - 甲は、経営管理権の目的物に対する固定資産税その他の租税を負担する。
  - ⑥ 経営管理権の設定等の条件
    - ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理実施権行使計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
      - ア 甲が当該森林に係る権限を有しなくなった場合
      - イ 甲が当該森林の他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、この経営管理実施権行使計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
    - ② 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
    - ③ 甲及び乙は、この経営管理実施権行使計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
  - ⑦ 森林への立入り及び施設の利用等
    - ① 乙は、(1)、(13)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者に立ち入りさせ、又は当該森林に設定された範囲その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
    - ② 乙は、(1)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
    - ③ 乙は、当該森林の立木が第三者に対して損害を及ぼすおそれがあると思われる場合であつて、かつ第三者から当該立木について除去等を行いたい旨の申出がある場合には第三者が当該立木について除去等を行うことを認めることができる。
  - ⑧ 甲への通知
    - 当該森林について販売収益が生じた場合、経営管理実施権が設定されるときには乙が(経営管理実施権者が)甲に対して販売収益、伐採等に要した経費等に係る明確な通知をするものとする。
  - ⑨ 災害等による損害又は管理の不実施
    - 次に掲げる場合において、(1)に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。
      - ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
      - ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
      - ③ 当該森林の土地が公用又は公益事業の用に供されるとき
  - ⑩ 損害の賠償
    - ① 乙は、乙の営めに従すべき費用によつて甲に不利を生じさせたときは、その不利に相当する額を支払うものとする。
    - ② 乙の営めに伴ふことのできなからず甲によつて甲に不利が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
  - ⑪ 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法
    - 経営管理権の存続期間の満了時において、甲と乙との間で金銭の支払が生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。
  - ⑫ 甲の通知及び届出
    - ① 甲は当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
    - ② 甲及び甲の相続人又は受益者は、当該森林について権利の喪失があつた場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理実施権行使計画を変更する必要がある場合は速やかに甲に申し出るものとする。
  - ⑬ 経営管理実施権行使計画の作成
    - ① 乙は、甲が経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理実施権行使計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要せずに経営管理実施権行使計画を作成し、乙が設定した民間事業者が当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理実施権を譲渡することができる。
    - ② 経営管理実施権行使計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求められることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務を負う。
    - ③ 甲が経営管理実施権行使計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理実施権行使計画により設定された経営管理受益権に基づき乙が支払を受けたものとする。
  - ⑭ その他
    - この経営管理実施権行使計画に定められない事項及びこの経営管理実施権行使計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。





別添3 甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法

(経営実施権者が設定されない場合)

<時期>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

(経営実施権者が設定される場合)

<時期>

○ 経営実施権者から甲に対するDの支払については、伐採後、木材の販売収入額が確定後速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。

(支払先) 甲の指定する口座